

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

発行所 NPO 法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第12号
月2回 発行

創刊 2012年(平成24年)1月16日 月曜日

2012年(平成24年)7月16日 月曜日

亘理町、防潮林再生へ本格始動



住民ワークショップで復興案を策定

宮城県亘理(わたり)町の防潮林再生を目指す「わたりグリーンベルトプロジェクト」が本格始動している。同プロジェクトは苗木を作って防潮林を再生させる活動のほか、沿岸部のグランドデザインの策定も担う。その一環である地元住民らのワークショップが6月23日、同町で始まった。

「みんなでこせつぺ!おらほの森」(みんなでつくろう!私たちの森)と題されたワークショップは全5回で構成され、23日に開催された第1回目には地元住民ら約40名が参加した。「観察する」という第1回目のテーマに則り、住民らは津波被害にあった防潮林近隣の樹木や地形等を観察する

などした。2回目のワークショップも7月7日に実施。実際に沿岸部に植えられる苗木を参加者全員で作った。住民らは残り3回のワークショップを通じて防潮林を含む近隣エリアの復興案を作成し、9月に町に提出する予定。【4・5面特集へ】



同日の新キャンパス開校祈念セミナーの様子

提言1	規制当局に対する国会の監視 国民の健康と安全を守るため、規制当局を監視する目的で、国会に原子力に係る問題に関する常設の委員会等を設置する。
提言2	政府の危機管理体制の見直し 緊急時の政府、自治体、および事業者の役割と責任を明らかにすることを含め、政府の危機管理体制に関係する制度についての抜本的な見直しを行う。
提言3	被災住民に対する政府の対応 被災地の環境を長期的・継続的にモニターしながら、政府の責任において健康診断、放射性物質のモニタリング、除染スケジュールの提示等の対応を行う。
提言4	電気事業者の監視 東電は、電気事業者として経産省との密接な関係を基に、規制当局の意思決定過程に干渉してきた。国会は、事業者が規制当局に不当な圧力をかけることのないように厳しく監視する。
提言5	新しい規制組織の要件 常に安全の向上に向けて自ら変革を続けていく組織になるよう規制組織の抜本的な転換を図る。新たな規制組織は高い独立性、透明性等を持つべき。
提言6	原子力法規制の見直し 原子力法規制については、国民の健康と安全を第一とする一元的な法体系とする等、抜本的に見直し。
提言7	独立調査委員会の活用 未解明部分の事故原因の究明、事故の収束に向けたプロセス、被害の拡大防止、廃炉の道筋や、使用済み核燃料問題等を調査審議するために、国会に、原子力事業者及び行政機関から独立した、民間中心の専門家からなる第三者機関として(原子力臨時調査委員会(仮称))を設置する。

報告書は、東京電力(以下、東電)、内閣府原子力安全委員会、経済産業省原子力安全・保安院(以下、保安院)、経済産業省が、震災前に当然実施すべきであったことを行っていないことが、事故の根源的原因であると断定。東電と保安院が2006年時点で、第一原発の敷居高さを越える津波が到来した場合に全電源喪失に到ることなどの認識を共有していたにもかかわらず、東電が対

策を「意図的に先送り」
問題解決にあたっては、調査結果を踏まえた7項目の提言が示された。危機管理体制や法体系の見直しに加えて、規制当局の意思決定に干渉してきた電気事業者の監視等を求めた。そのうえで、「自らの行動を正当化し、責任回避を最優先に記録を残さない不透明な組織、制度、さらにはそれらを許容する法的な枠組み」が事故原因の背後にあ

た。黒川委員長は、記者会見
と述べ、実現を強く求めた。
グロービス経営大学院仙台校は7月11日、新たに仙台駅前常設キャンパスを開校した。同校は、震災を受けた東北の経済復興を加速させるビジネスリーダーの育成を目的として、今年4月に開校した、東北で初となるMBA(経営学修士)取得可能なビジネススクール。これまで貸会議室を利用して運営してきたが、この度の常設キャンパスに数多く輩出されることを期待したい。

国会事故調が報告書 福島原発事故は「人災」

東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(黒川清委員長)は、7月5日、福島原発事故を「人災」とする報告書をまとめた。報告書では、東京電力および関連政府機関が、原発の地震や津波に対する脆弱性を認識しながら対応を先送りにしたことを事故の根源的原因と断定。被害拡大の要因を分析したうえで、調査の継続を含む7項目の提言の実現を求めた。

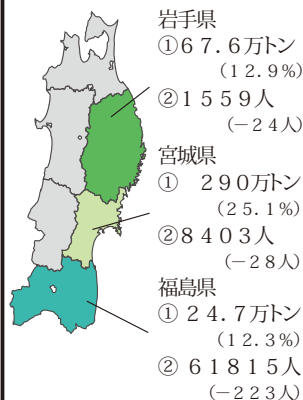
提言実現で信用の回復を

と指摘。個人の責任を追及するのではなく、組織全体として構造を改めなければ本質的な問題解決につながらないと論じた。

で「提言の実現は、日本が失った世界からの信用、また、国家が失った国民からの信用を回復するための必要条件だと確信している」と述べ、実現を強く求めた。

数字で見る被災地

- ①がれき処分量(処理率)
②県外避難者数(5月10日との比較)



被災地の未来を創るビジネスプラン大募集!

<被災地の未来を創るビジネスへの起業支援/新規事業支援プロジェクト>

会社再建を目指し、新たな事業を立ち上げようと考えている方、新しく起業する方、新規事業を計画している方、ビジネスプランを大募集!!

- ◆対象 : 主に岩手県陸前高田市、大船渡市、住田町、宮城県気仙沼市での会社・団体の立ち上げや新規事業の立ち上げを志す方
- ◆相談会 : 7月19日(木)、26日(木)、8月23日(木)、9月6日(木)、18日(火) ※いずれも16:00~18:00
- ◆会場 : なつかしい未来創造株式会社 (陸前高田ドライビングスクール校舎裏) 陸前高田市竹駒町字相川74-1



◆お問合せ・応募用紙提出先:
一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク(担当:宮島、服部宛)
〒107-0062 東京都港区南青山1-20-15 ROCK1st 3F
TEL:03-6820-6300/FAX:03-5775-7671
E-mail: info@socialbusiness-college.com
URL: http://sbncollege.com

東北仕事復興リーグ

検索

東北仕事復興リーグ

東北に仕事をつくるための、
インターン・インキュベーションを実施します!

第2回ビジネスプラン
コンペティション開催決定!!

◆最大250万円の支援金を提供
募集期間:8/20(月)~9/20(木)
応募用紙など詳細はHPへ

ソーシャルビジネス
ネットワーク大学
東北仕事復興リーグ

●公益財団法人トヨタ財団 2012年度国内助成プログラム 東日本大震災対応『特定課題』

【助成対象】「人がつながり、地域が動く—共に拓く私たちの未来」をテーマとして、地域の特性を踏まえつつ、人びとの主体性とながりを育み、地域の課題の解決に取り組むプロジェクト(日本国内)。『活動助成』と、地域を超えて課題解決に取り組む活動を支援する『地域間連携助成』を設定。

【対象地域】東日本大震災の被災地域(青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉など)ならびに、上記に居住地のある人々が、現在避難している地域

【助成金額】活動助成: 上限300万円/件、地域間連携助成: 上限1千万円/件

【助成期間】2013年1月1日～2013年12月末日までの間

【応募方法】ホームページ上の応募フォームで

【募集期間】8月1日～9月12日

【HP】<http://www.toyotafound.or.jp/program/community.html>

●第10回ジャパン・プラットフォーム 「共に生きる」ファンド

【対象団体】次の条件を満たす、法人格を持つ非営利団体であること(任意のボランティアグループや団体等は含まない)。

・独立した理事会及び事務局が存在していること。

・活動報告に必要な経理を実施できる団体であること。

【対象事業】被災者や被災地域の緊急から復興までの支援活動全般(行政との連携を含む)。被災地における活動だけでなく、全国にある被災者の避難先、原子力発電所事故に伴う住民の避難先における活動も対象とする。

【助成期間】2012年10月～2013年9月の1年間(毎年の応募と選考により継続助成も行う予定)

【助成総額】10億円、各申請に対する助成金額については応募要項参照

【応募方法】申請書をホームページからダウンロード、必要事項を記入の上、郵送

【募集期間】8月3日～8月9日

【HP】http://www.japanplatform.org/area_works/tohoku_rt/ngo.html

【問い合わせ】特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム事務局事業部(震災担当) TEL:03(5223)8858

現在受付中の 補助金・助成金 情報



都市計画画家協会副会長の渡会清治氏(左)と東京大学の加藤孝明准教授(右)

あるべき社会の再確認を
都市計画の専門家が組織するNPO、都市計画家協会が6月16日、被災地の復興プロセスに関する提言を公表した。同協会は昨年すでに復興に関する2つの提言を行っており、今回が第3弾。また、機関誌「フ

ンナーズ」も、東日本大震災復興特集号として同日発行された。同協会は震災以来さまざまな地区・地域のまちづくりに専門家として参画してきた。今回の特集は、都市計画家協会の取り組みの現場からの報告と、その知見を踏まえた今後の復興計画策定に向けた提言をまとめたもの。

このなかで東京大学生産技術研究所の加藤孝明准教授は、災害から2年目を迎えた今を「落着いて考える最後の機会」と位置づけ、個別の事業の成功にこだわって復興の本質を見失わないよう、住民が一体となつて計画の全体像を改めて考える必要があると述べた。これは、事業に落としこまれたミクロな復興計画が目的化し、本質的な復興が全体として行われないことに対する危機感を表明するもの。解決するためには復興事業を推進する人と人間関係が最重要として、推進力のあるリーダーのもので5、10年のロードマップをコミュニティ全体で作成することを提案している。

「俯瞰しつつ寄り添う」専門家の支援
「ランナーズ」の編集長で、同協会副会長の渡会清治氏は、まちづくりにおいて、専門家は「住民と違う経験を持つて住民と一緒に考える」ことが重要と述べる。例えば、技術的な課題の検討や、専門家同士の横のつながりを活かした情報共有等を行うことで、住民の動きを後押しすることができると言う。

これを踏まえ、渡会氏は、都市計画家協会の基本スタンスを「俯瞰しつつ寄り添う」とこと説明する。情報基盤の整備、シンポジウムの開催、まちづくり地区へのブランナー派遣等を具体的な施策として挙げ、今後も継続して積極的な支援に取り組むことを強調した。

被災地のまちづくり成功体験の蓄積は、今後の日本社会の都市・地域のあり方の先行モデルとなる。都市計画家協会がまちづくりの知と情報を共有することで、地域復興が効率よく水平展開されることを期待する。

都市計画画家協会が復興計画に提言

経験を持つて住民と一緒に考える」ことが重要と述べる。例えば、技術的な課題の検討や、専門家同士の横のつながりを活かした情報共有等を行うことで、住民の動きを後押しすることができると言う。

ボランティアが事業創造？ 観光・学び・ビジネス、 現地ツアーのあり方に変化

「ボランティア」は「肉体労働」ではない。県外から被災地へ赴く目的も形も変化を見せている。

「ボランティア」は「肉体労働」ではない。県外から被災地へ赴く目的も形も変化を見せている。

「みちのく起業」 第二期ファンド募集開始 支援金や様々な機会提供あり 締切: 8月16日(木)

詳しくはWEBへ

【対象者・対象企業のご確認のお願い】
「みちのく起業」の主な対象は、東日本大震災の被災地で新規創業や新規事業の立ち上げを予定している個人または、既存法人代表者となります。詳しくはWEBの応募条件や、Q & Aをご覧ください。

起業家精神が、東北の未来を拓く。



NPO法人ETICは、これまでに復興支援に取り組むリーダーを支える「右腕派遣事業」に取り組む、100名以上の人材を派遣しています。

2012年度は、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業の一環として、東北の復興に向けた起業・事業創出を応援するプログラムを実施します。東北のリーダーや右腕のネットワークを土台に東北での新たな起業・創業を応援します。

みちのく起業

検索



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4 階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: info.kigy@michinokushigoto.jp
<http://www.michinokushigoto.jp/kigy/>

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

6月27日～7月6日

政策
復興交付金、第3次申請
被災3県と青森県の1町をあわせた47市町村は3回目となる復興交付金の事業計画を国へ申請した。配分額は8月に決定予定。

福島県、中小企業に67億円
福島県議会は4日、最終本会議で補正予算などを可決し、その中で中小企業の経費補助を目的とする事業に約67億円を充てることを決めた。

国が全額負担、庁舎の再建
総務省は、自治体が個別に被災した庁舎を再建する場合でも復興特別交付税を用いて費用を国が全額負担することを決定した。

復興費、1兆円が未使用に
11年度に政府が計上した復興費の4割が年度内に未使用だったと判明。そのうち1兆1034億円は国庫に返すことが検討されている。

産業復興
大船渡漁協、防波堤工事を許諾
大船渡漁協は、行政の湾口防波堤の復旧工事について臨時総会を開き、今回の臨時総会で漁業権区域の使用を承諾した。

会津若松で木質バイオマス発電
グリーン発電会津が福島県会津若松河東工業団地に建設していた間伐材などを使う木質バイオマス発電所を完成させ、10日から売電を開始する。

生活・まちづくり
石巻市、公営住宅240戸整備
宮城県石巻市は3カ所で計240戸の災害公営住宅の整備に着手する方針を示した。14年6月以降に順次完成する見込み。

花露辺地区、集団移転計画認定
国は、岩手県釜石市花露辺地区の集団移転計画に対して同意した。釜石市は13年12月までに災害公営住宅の整備を完了させることを目指す。

互理・南三陸町で集団移転
宮城県互理・南三陸町の復興整備協会が3日に行われ、計9地区への集団移転事業を含む復興整備計画が認められた。

飯館村、全世帯タブレット配布
福島県飯館村は、村からの情報受信や村民同士で通信可能なタブレット型端末を全世帯に無料で提供する方針を示した。7月下旬に配布予定。

漁業
「タコかご漁」県外出荷へ
相馬双葉漁協は13日から「タコかご漁」の試験操業を実施し、8月9日まで9回の水揚げを行い、県外へも出荷する方針をまとめた。

原発・放射能
大熊町民、4割が「戻らない」
福島県大熊町は町民へのアンケート結果の中間報告で「町へ戻らない」と40.4%の人が回答したことを発表した。

福島県、「復興再生方針」了承
福島県は政府が提示した「復興再生基本方針」を大筋で了承した。県からの追加要望を踏まえ、7月中旬には閣議決定する。

被ばく検査7225人影響なし
福島県は5月に行った内部被ばく検査で県内15市町村の7225人が健康に影響する数値ではないとの結果を公表した。

「各市町村が復興業務に多忙を極める中、一番手薄になっているのが県外避難者への支援。県としてしっかりフォローしていきたい」宮城県震災復興推進課の担当者は語る。避難者自身が自主的に避難先を登録する総務省の「全国避難者情報システム」によると、6月時点で宮城県から県外への避難者数は約9000人に上る。復興事業や住環境整備の進捗を伝えることで、避難者の県内への帰還を促す狙いだ。

県はメールマガジン配信と並行して、避難先となる各都道府県を通じた配布も調整しており、今後も積極的な情報発信を続ける。

笑顔を運ぶサッカー教室。
JFA・キリンスマイルフィールド
開催希望小学校募集のお知らせ
運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。
www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ JFA・キリン スマイルフィールド 事務局
受付時間:10時～17時(土日・祝祭日を除く) 0120-773-903
お問い合わせ メールアドレス info@smilefield.jp



●開催日時:2011年9月～2013年12月末日(予定) 日時は学校側の都合に合わせて実施します。
●開催場所:小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします
このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの想いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。



リーダーズインタビュー

今までかなり広範囲に活動されてきました
現地では求められていることをやるだけです。インターネットを通して全国に協力を呼びかけ、集まった人と一緒に昨年3月28日「遠野まごころネット」を立ち上げました。まごころネットでは、それぞれのネットワークが、それぞれの撤去や家屋の片付けに始まり、仕事づくりやコミュニティ支援を行ってきました。杓子定規なルールなど思うように動けないこともありましたが、本当に必要とされていることをやる人がやらないと、効率的な公平が保てないと感じています。

まごころの郷の運営もされていますね?
これは、昨年4月初めに思いついたアイデアでした。仮住まいである避難所でコミュニティを作るより、皆が集って町をつくることに意味があると考えた。それから、元に戻すのではなく、より良い町を新たにつくるという発想もありました。ですから、地元の方が自らコミュニティを作れるような環境が必要だと考えたのです。私たちの活動には、自分たちがいなくなるために行う一面と、開拓者精神で一緒に取り組む一面があります。運営も二面的で、まごころネットのスタッフを最小限として地元の方を中心に運営して頂く方法と、協働で取り組む方法が

新しい社会という
地域に混在するさまざまな社会的な要素のなかでも「小

商い」は重要な要素だと考えています。年配者から若者が学び、皆が必要とされる社会、そして、小さなリーダーたちが協力してリーダーシップを発揮できる社会です。ところが、今はそれを支える制度がありません。現状



た かずひこ
多田一彦さん
特定非営利活動法人
遠野まごころネット
理事長

形式ではなく、実際に行動することが重要です。例えばまちづくり会社についても、私は、そのような新たな垣根をつくっても意味がないと考えています。行動は形式的なものがなくてもできることが多いのです。
私たちは、何事も自ら始めて、結果を出して他の人を巻き込むというスタンスをやっています。例えば、各地で行うイベントに登録して共有する「つながれ地球プロジェクト」。これは、「手をつなぐ」で簡単なことだよ」というメッセージを込めて始めました。手は横ではなく、共通の目的に対してつながることが重要です。これから、皆で協力してまちづくりが行われることを願っています。

宮城県メルマガで 復興情報配信

県外避難者支援を強化

宮城県は、7月11日より復興情報のメールマガジンによる配信を開始した。今年6月より発行を開始している、被災者支援情報や復興関連情報をまとめた「みやぎ復興プレス」の内容を元にテキスト形式で配信するもので、まぐまぐ社のサービスを利用する。

メールマガジンの狙いの1つは、県外避難者の情報提供。『みやぎ復興プレス』は行政施設や東北6県内の郵便局90局に設置するほか県庁HPで閲覧ができたが、東北外の避難者も含めて情報発信を強化する。

「各市町村が復興業務に多忙を極める中、一番手薄になっているのが県外避難者への支援。県としてしっかりフォローしていきたい」宮城県震災復興推進課の担当者は語る。避難者自身が自主的に避難先を登録する総務省の「全国避難者情報システム」によると、6月時点で宮城県から県外への避難者数は約9000人に上る。復興事業や住環境整備の進捗を伝えることで、避難者の県内への帰還を促す狙いだ。

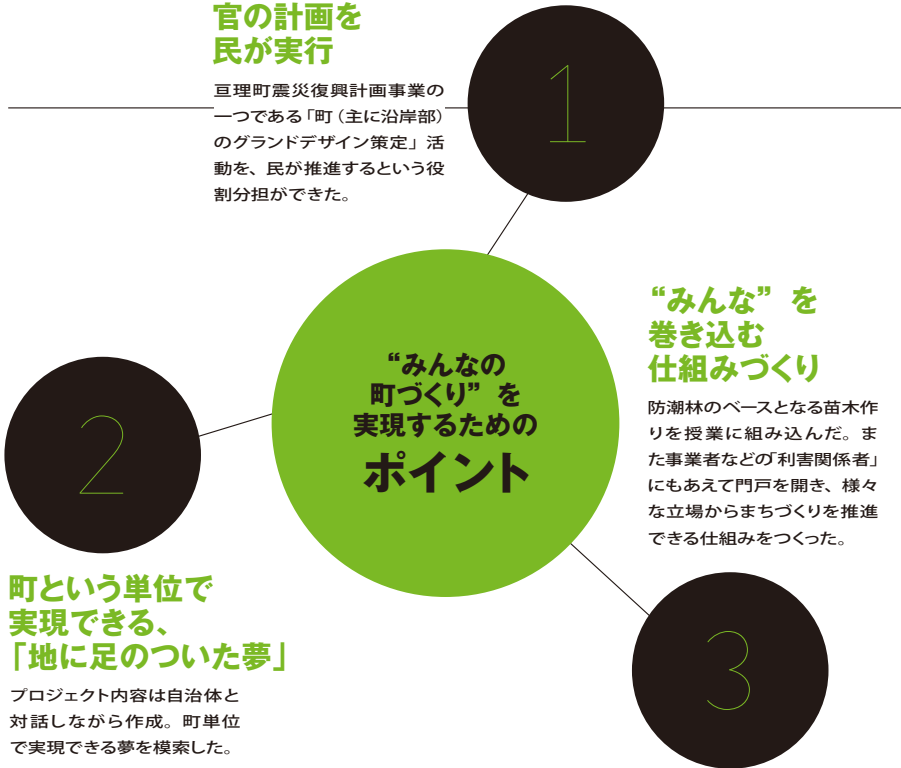
県はメールマガジン配信と並行して、避難先となる各都道府県を通じた配布も調整しており、今後も積極的な情報発信を続ける。

宮城県亘理町「わたりグリーンベルトプロジェクト」に学ぶ

特集

住民参加型まちづくり防潮林再生プロジェクト

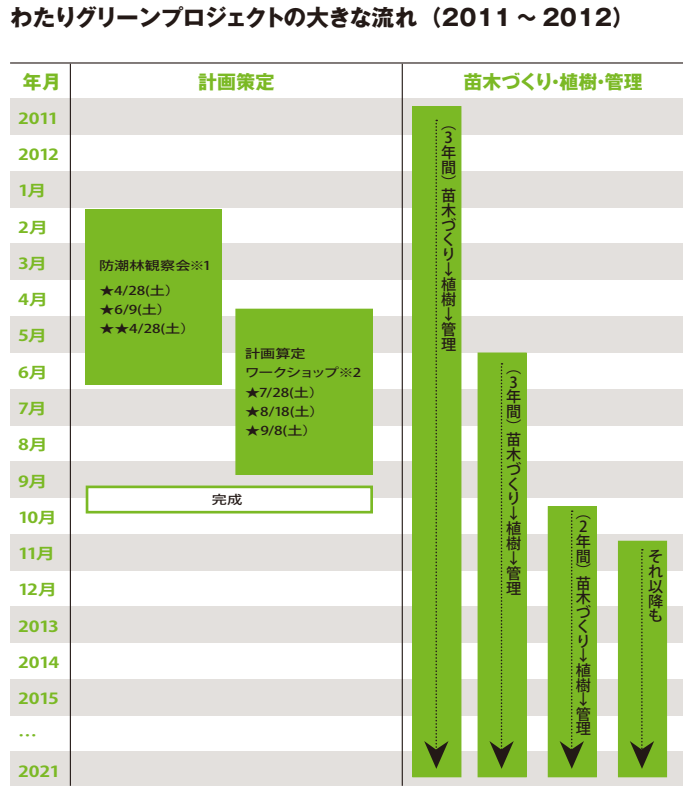
防潮林の再生を通じて亘理町のまちづくりを考える「わたりグリーンベルトプロジェクト」が本格始動している。
「住民中心」「住民起点」をうたうまちづくりプロジェクトは多いが、なかでも亘理町は、対立しがちな行政と町民が一体となってプロジェクトを進めている。一体、成功要因はどこにあるのだろうか。



ワークショップで出た住民たちの思い
町内のすべての皆さんに喜ばれる防潮防風林を作れたら、最高の後継者へのおくりものと思います。(70代男性)
想い出の集積地。後世の人たちが、自分たちの祖先がどのような想いをもってつくったものなのかかわかるようにしたい。(20代女性)
嫌な時でもいけば楽しくなる、また行きたくなるような森。(70代女性)
津波の勢いを抑えてくれる防風林。夏涼しく、又雪を蓄いてくれるような防風林。自然と共存できる防風林。休息しやすい防風林。(40代男性)
小さな子ども達の声がいつも聞こえるような、楽しい公園のような場所ができて欲しい(60代女性)
※第1回目ワークショップの報告書「皆が想像する未来の防潮林」より抜粋。

官の計画を民が実行
わたりグリーンベルトプロジェクトは、「自治体と住民が連携したまちづくり」としてスポンサーを呼び寄っている。もちろんこのプロジェクトも他の活動同様、長期的活動のスタートラインに立たなければならぬ。しかし見習べきポイントは多い。その1つが、自治体との役割分担にある。一部の沿岸地域において、町の作成した復興計画の具体化であるランドデザインづくりは、「わたりグリーンベルトプロジェクト運営委員会」が担っている。つまり、官の計画を民が実行するという役割分担が、プロジェクトの推進力になっている。

ただし、ここで言う「民」は「官の下請け」として機能するものではない。震災前は100億円程度だった亘理町の年間予算規模は復興のために607億円にまで跳ね上がった。その中で、役場職員は1割程度しか増えていない。「自治体の手が回りづらい点を、民である私たちが補充させて頂いている」と事務局長の松島宏佑さんは解説する。活動内容も、自治体と対



①②ランドデザインの策定を担うエリア。震災前(2007年6月)と震災後(2011年10月) ※東北建設協会ご提供写真③防潮林が予定されているエリア
④子どもたちが亘理町をテーマに作ったカルタ。「く」の読み札には、防潮林を形成していたクロマツへの思いがあった。⑤わたりグリーンベルトプロジェクト 事務局長の松島宏佑さん

抱えている課題が無いわけではない。現在の復興計画を遂行するには、一部の土地を町民から提供してもらわねばならず、その交渉と予算の確保は急務だ。さらに防潮林が完成しても、これまで管理を担ってきた集落はもうなく、新たな担い手の発掘が必要になる。プロジェクトの発起人で地元の住民および事業者である加藤登さんは「現実を見据えて課題を一つひとつ解決したい」という。「復興」という枠組みにおいては大きな夢を語りたくなるが、あくまで「現実」に即した行動が必要だという。
「震災直後、町に提案された復興計画の多くには、大きなビジョンが描かれていたらしい。でも私たちは、町という単位で実現できる、現実的な案を考え続けた。」提案書を最初に町に提出したのは昨年だが、自治体と一緒に動けるようになったのは今年の4月くらいから。まさに「我慢比べ」と言えるが、現実を見据え「地に足のついた夢」を描き続ける姿勢こそが、真の成功要因かもしれない。

子どもたちの参画を見事に仕組み化した。種苗・造園関係者等の事業者にも声をかけた。一般的に、利害関係者が多いほど調整は難しくなるが、「派生するビジネスは、大手企業ではなく亘理町の事業者に担ってほしい」とあって輪に入つてもうったという。もちろん地域住民との連携も忘れていない。事務局長の松島さんや長期インターンシップで現地に入る若者が中心となり、震災直後から頻繁に家庭を訪れている。時にはヘッドロ撤去作業を手伝いながら人間関係を構築しており、これがプロジェクトの強固な基盤につながっている。

【現在被災地で行われている他の防潮林・防潮堤プロジェクト】		
岩手県大槌町「鎮魂の森」	宮城県岩沼市「森の防潮堤」	宮城県「海岸林再生キックオフ植樹」
犠牲者を慰霊するために大槌町が整備している森。津波で浸水した町中心部に整備する計画で、鎮魂の森の域内では、町内で発生したがれきを活用した防潮林の整備も目指している。	森の防潮堤実現に向けた実証実験。沿岸約1キロの公園に2000平方メートルになる盛り土の丘を作り、その上に木を植えて「森の防潮堤」を造っている。土台の一部に市内で出た流木やコンクリート片などのがれきを使用。	海岸防災林の復旧を目的とした事業。10年後の植栽完了を目指す。6月には「海岸林再生キックオフ植樹」が七ヶ浜町湊浜で行われ、本年度は東松島市でも植樹を行う予定。

「支える人を支える募金」です。赤い羽根。

東日本大震災の被災地における支援活動を支援するため、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」を運営しています。

●寄付や助成のお申し込みはこちらから
www.akaihane.or.jp

●9月1日(土)から第9次の助成応募を受け付けています。締め切りは9月28日(金)

ボラサボ公式 Facebook ページ
「ボラサボfacebook」で検索。耳寄り情報を毎日更新中

ボラサボ・メールニュース
登録はwww.akaihane.or.jpから

問合せ先
中央共同募金会 企画広報部(ボラサボ担当)
TEL:03-3581-3846 (FAX:3581-5755)
support@c.akaihane.or.jp

赤い羽根の中央共同募金会



セクターの垣根を越え、より専門的に、より熱く……

東北復興新聞が企画・監修・運営する、
復興現場で活躍するリーダーたちのオピニオンサイトがオープンしました。

TOMORROW
— 灯ろう、明日へ。 —

http://www.rise-tohoku.jp/tomorrow/

灯ろう、明日へ。

検索

Powered by 東北復興新聞

災害公営住宅供給の取り組み

コミュニティのニーズに合わせ、暮らしの再建支援を

動き始めた暮らし再建への取り組み

災害公営住宅とは、災害により住宅を失い、自力での再建が難しい被災者向けに、国の補助で県や市町村が整備し比較的低廉な家賃で供給される賃貸住宅のこと。これまでに緊急仮設住宅等の供給はおおよそ完了したとみられており、今後は恒久的な住居環境に対する支援が求められる。岩手県は金石市の126戸を始め、宮城、福島

ドコモ 南三陸で農業支援 地元農家と協業し情報発信

NTTドコモは、宮城県南三陸町における自然農業支援プロジェクトに本格的に参入を始める。まずは自然栽培のササニシキおよび葉草のブランド化を環境事業を行う(株)アミタ持続可能経済研究所や地元農家と共に目指す。

畑に定点カメラを設置し、田植えから稲刈りまでの米の成長のインターネット上で閲覧可能とする施策や、

分析

復興まちづくりにおける課題と対策

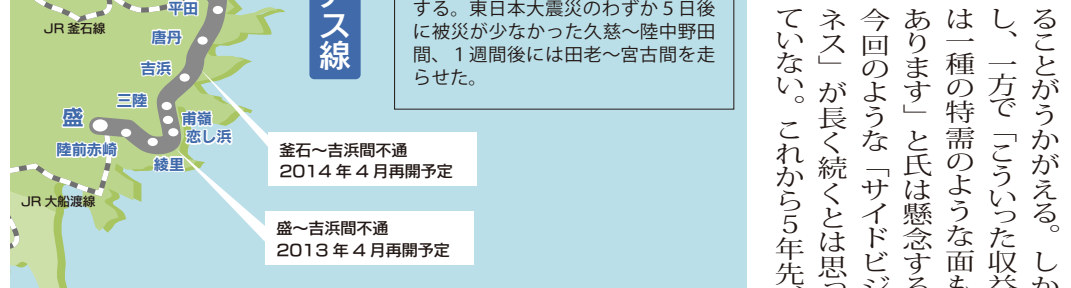
外部専門家のコーディネートと「コミュニティ向け財源の整備」

被災地に求められる「復興まちづくり」。今後の災害を想定しつつ、元の場所を復旧か、高台への移転かを、コミュニティが主体となつて決める必要がある。官民および住民同士の合意形成や将来のコミュニティ復興に向けた、課題と対策を考察する。

ローカル線と被災地の復興「上」挑む三陸鉄道

社員の知恵で、想定赤字を1億円以上圧縮

三陸鉄道株式会社(社長・望月正彦)は、4月に田野畑・陸中野田間を復旧。これで久慈・田野畑間が繋がり、全107・6kmのうち、およそ61kmが繋がった。再来年の14年4月には全線復旧を予定。復旧に必要となる100億円を越える費用は、国が負担し、復旧の道筋がついている同社だが、目下の会社経営には課題が残る。



限定発売された「復興祈願被災レール」。長さ10センチ(5万円)と5センチ(3万円)の2種類で、一晩で各100個を完売した。

三陸鉄道グッズの看板商品の一つ「赤せんべい」。自虐的ともいえるネーミングが面白い。

進み、住民流出が加速する結果となりかねない。すでに数千人単位での人口流出が進んでいる地域もある。しかし現実には、行政職員の数が不足し、情報共有や意見のすり合わせが十分ではないケースが見られる。また、漁民・商業者は元の場所に戻りたい、一般住民は高台に移転したいという住民同士の意見の違いもある。このままでは、住民が望まない方向に復興計画が進み、議論し、今年度中を

課題	解決のための要件
官民・住民同士の合意形成	外部人材コーディネーター
行政職員の不足 ・官民間の情報共有が不十分 ・住民間でも世代や職業によって異なる意見	外部専門家/コンサルタントが行政と住民の間に入ることで、建設的・論理的なコミュニケーションが可能 ・住民同意に向けた協議会を設立
地域コミュニティ向けの財源	長期的・使い手の良い財源整備
民間資金は外部NPOへの支援に、公的資金は公的設備復旧に	中越では復興基金を活用し、10年間でコミュニティ・ソフト面での様々な支援事業を実施 ・同様の仕組みを今回の震災復興でも導入することが必要
住民・地域コミュニティ向けの資金は3-4年後に必要となるが、その頃の財源が未確保	

NPO法人 HUG Projects

東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
大槌町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野でサポートする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO法人 HUG
東京都渋谷区代々木2-10-9
代表理事：本間貴博
理事：枝野淳一郎、金山直人
E-mail: info@h-u-g.jp



岩手県	宮城県
計画資料名称 岩手県住宅復興の基本方針	宮城県復興住宅計画
整備期間 2011年度～2015年度(基盤復興期間) 2016年度～2018年度(本格復興期間)	2011年度～2015年度
整備予定戸数 5,339戸	約15,000戸
着手戸数 293戸(進捗率: 約5.5%) ※7月10日現在 戸数は用地取得済案件の総数(県ホームページより)	1,617戸(進捗率: 約11%) ※7月4日現在 戸数は計画戸数の総数(県ホームページより)
基本方針 1)防災性・耐久性を高める住まいづくり 2)ひとにやさしい住まいづくり 3)多様なニーズや地域性に配慮した住まいづくり 4)環境に配慮した住まいづくり 5)福祉部局等との連携	1)安全・安心な住まい 2)住民が中心となるまちづくり、住まいづくり 3)官民の連携と地域産業復興 4)新たな住まい方と多様な住まい方 5)新しい技術の導入
整備に向けての対策 ①入居者の世帯構成への配慮、多様な住宅の供給 ②設計及び建設システムの標準化、整備期間の短縮 ③災害復興公営住宅用地の確保 ④民間活力の活用 ⑤木造公営住宅の整備 ⑥集会所等の整備 ⑦コミュニティへの配慮 ⑧入居者の負担軽減 ⑨地域のまちづくりと連携	①少子高齢化社会に対応した住まいづくり ②まちづくり計画との連動 ③地域コミュニティの維持を図るための取り組み ④住民の意向や再建に向けた取り組みへの環境 ⑤地域復興・地域産業に配慮した整備 ⑥地域特性・地域環境に配慮した整備 ⑦基本性能の確保と環境負荷の低減 ⑧先進的モデルの取り組み

ポータルサイトがオープンしました

復興支援活動をみんなで応援するポータルサイト

東北1000プロジェクト

www.tohoku1000.jp

[概要] 復興支援活動中の企業・団体様の情報発信・広報活動ツール
[費用] 活動内容の掲載料は無料 (ご希望の団体様はお問い合わせください)
[特徴1] 東日本大震災関連の復興支援プロジェクト(ボランティア・営利活動問わず)を掲載
[特徴2] プロジェクトを詳しく紹介(活動内容、プロジェクトの魅力、メンバー紹介、代表者一言)
[特徴3] 活動テーマ、活動地域、応援ランキング、認定バッジ、フリーワードでの検索が可能
[特徴4] 「応援するボタン」でプロジェクトを気軽に応援! FacebookやTwitterとも連携
[目標] 各団体と連携をしながら、2年以内に1000個のプロジェクトを掲載

プロジェクト掲載のお問い合わせは WEB から

高齢者支援、地域コミュニティ構築の先進事例としては、福島県相馬市の「相馬井戸端長屋」があげられる。同市は整備を進めている長屋のうち、1つを市内にイオン交換樹脂工場を持つアメリカ科学最大大手ウ・ケミカル社から寄贈を受け、馬場野山田地区にて昨年9月に着工。今年5月に竣工し、入居が始まっている。

出しているのが特徴だ。入居者に高齢者が多く、お互いに見守りあつて、共助の精神で老後を過ごす場所として設計されている。

着工時にアンケートを取り、入居に関する意向を踏まえ様々なシミュレーションも行った。その結果今後要介護者となる高齢者の増加に備えるため、最初から要介護者が入居するNPO法人と連携した体制で、先を見据えた運営をしている。

「進捗の見える化とコミュニティの連続性」がカギ

災害公営住宅の取り組みはまだ始まったばかりであり、緊急仮設住宅等の入居者が移れるようになるまでには、まだまだ時間を要する。長期化する仮設住宅での暮らしをどう支援するか

東北の将来を担う若者たちと一緒に育てませんか?

復興プロジェクト説明会(学生向け)
毎週水曜日18～20時に開催中!!
たくさんプロジェクトがあなたを待っています!

F+Project
「売る」と「買う」から支援をする消費者参加型復興支援ファンド
www.fplusproject.jp

若創インターンシップ
志のある経営者と地域の課題に取り組み、長期実践型インターンシップをコーディネート

東北復興プロジェクトフェア
様々なチャレンジや仲間と出会うイベントを年2回、春と夏に開催します!

一般社団法人ワカツク
〒980-0023 仙台市青葉区北町4-7 HSGビル4階
TEL: 022-721-6180 FAX: 022-721-6181 E-mail: info@wakatsuku.jp
http://www.wakatsuku.jp/

復興プロダクト

6



東北コットン デニム

東北コットンプロジェクト

津波の被害で、広大な土地に稲が育たなくなっていた。耐塩性の高い綿であれば塩

農家と繊維業界が手を取り合う

コットンプロジェクトが生まれた。農家が綿を育て、アパレル会社が製品にし、販売する。繊維業界が継続できるような支援を描いた。賛同した協賛会社は60社。綿生産、紡績、商品企画、クリエイティブなど、それぞれの得意分野で関わることになった。しかし、「米と同等に儲かるのか?」とためらう農家の説得、個々のポリシーを持つ企業の調整など、問題も出てきた。農家とは一軒一軒話をし、「先祖代々の土地を放つてはおいけない」と参加者が集まった。

企業とは話し合いを重ね、「復興が最優先」という共通認識を持てた。畑を耕し、草取りをし、販売計画を立て収穫を待ったが、台風15号などの影響で収穫は段ボール2箱のみ1商品に最大5%しか東北コットンを使えなかった。「まだまだ試験段階。工夫と精査をし、農家の収益につなげていきたい」とプロジェクトの江良さん。来年は作付け面積を7倍にして臨む。

■東北コットンデニムSLIM TAPERED レディース14700円(税込) ※他にストロールなどもある

東北コットンプロジェクト / http://www.tohokucotton.com/



虎舞、跳ねる!

6月30日に岩手県大槌町で「ありがとうロックフェスティバル」開催。3カ所の特設会場でロックバンドの演奏、郷土芸能の虎舞(とらまい)、うに祭りで熱く盛り上がった。

沿岸部14カ所で花火3万発

「ライトアップニッポン2012」

8月11日

8月11日(土)、被災沿岸部を計3万発の花火で彩る「LIGHT UP NIPPON」が今年も開催される。昨年8月、沿岸各地で約4万人が花火を見上げたこの催しを、覚えている人も多いのではないだろうか。今年の開催地は昨年より増え14カ所に。(岩手県・野田村・田老町・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市・宮城県・気仙沼市・石巻市・塩釜市・福島県・南相馬市・広野町・いわき市・会津美里町) 19時から、公式テーマ曲「赤とんぼ」(坂本龍一氏によるピアノ演奏)に合わせて一斉に花火

が上がる予定だ。花火が本来持っていた「追悼」「復興」の意味を込め、東北を、日本を明るくしたいと本プロジェクトを始めたのは、1人の会社員、高田佳岳さんだ。昨年「まだ早い」「不謹慎だ」などの反対も多い中で地道な対話を重ね、各地に賛同・協力の輪が広がった。その奮闘の軌跡は映画として全国放映され、DVDの発売



昨年の「LIGHT UP NIPPON」の様子(福島県会津美里)

売・レンタルも行われている。ホームページではダイジェスト映像も見られる。今年は、募金はもちろん、イベントや、酒や浴衣などコラボレーション商品の購入を通じて全国から支援が集まる。復興に携わる人々にとつては、本イベントの宣伝手法や資金の集め方、ウェブの見せ方などにも学べるところが多そう。

●情報募集
東北復興新聞WEB版ではより多くの情報を掲載しています。復興に携わる皆さんが発信したい情報(イベント・告知・募集など)は、WEBサイト内「プレスリリース」コーナーまで。
●スタッフ募集
記者・ライター・デザイナーを募集中です。東北在住者歓迎、経験不問。メール info@h-u-g.jp まで。
●お知らせ
復興、そして明日の日本を考えるオピニオンサイト「TOMORROW」を開設しました。「灯ろう、明日へ」で検索ください。

かわら版

編集後記

12号。今年の1月より月2回発行した本紙、気づけば半年が経った。1面の12の数字が感慨深い。

始めた時はほんの数人。コンセプトを決め、NPO法人を申請し、試行錯誤しながらデザイン・題字・ウェブと、多くの方のお力添えで何とか1号が形になった。それから今日まで、取材や執筆、記者の開拓や資金集め、悩む間も無くがむしやりに進んできた。お世話になり支えていただいた皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。

取材中に多くの支援団体の方が共通で「状況に合わせて変化していくこと」の重要性を語られた。東北復興新聞もまた、今新たな一歩を踏み出している。一つがオピニオンサイト「TOMORROW」。東北復興を越えて現在の日本全体が抱える課題に光を灯すような深い洞察の数々に、反響をいただいている。もう一つが、岩手県のある仮設住宅支援事業から受託した、住民向け新聞の制作サポートだ。皆で積み上げてきたノウハウが、今、東北の現場に引き継がれていくことに感動、感謝せずにおれない。

新聞を作り始めて、知ったこと。三陸のわかめの美味しさ、冬の朝の寒さ、山々の美しさ、人々の温かさ。東北が好きだ!と、心から思う。毎日現場で汗を流す皆様に、今再びの最敬礼をさせていただき、心新たに前を向いて行きたい。(編集長)

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : http://www.rise-tohoku.jp/
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】

毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】

毎号100部をお届けします。(会社の皆様でどうぞ)